

平成21年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

(氏名) 金 武祐
 (氏名) 皿谷 和久
 配当支払開始予定日 未定

TEL 075-394-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	189		68		68		73	
20年7月期第1四半期	173	28.1	152		142		141	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	1,247.99	
20年7月期第1四半期	2,411.98	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	2,589		2,420		93.5		41,204.65	
20年7月期	2,724		2,534		93.0		43,141.16	

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 2,420百万円 20年7月期 2,534百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期					0.00
21年7月期					0.00
21年7月期(予想)					0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	415	15.5	65		50		52		885.10
通期	1,050	29.6	28		58		53		902.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第1四半期 58,750株 20年7月期 58,750株
 期末自己株式数 21年7月期第1四半期 株 20年7月期 株
 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第1四半期 58,750株 20年7月期第1四半期 58,750株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社では、事業部門を、機能的素材部門、機能的製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information) 部門と定め、現在主力製品である機能的食品素材を海外で事業展開するための営業活動や、国内での販路拡大に向けた販売戦略を実施しております。

なかでも損益面では、株式会社J A全農たまごの「しんたまご」及び「赤いしんたまご」に当社の葉酸たまごの技術が採用され、全国への葉酸たまご普及が達成いたしました。

また、鶏卵抗体についても、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引続き販売されております。

このほか、バイオメディカル部門におきましても、医薬品事業等への足がかりとして受託業務としての売上実績を上げております。

以上により、収益では、前年同期実績を上回る189百万円(前年同期173百万円)となりました。費用では、前事業年度より実施しております合理化施策により、販売費及び一般管理費を129百万円(前年同期204百万円)に抑え、営業損失68百万円(前年同期営業損失152百万円)となり、経営の改善を図っております。また、経常損失68百万円(前年同期経常損失142百万円)、当第1四半期純損失は73百万円(前年同期第1四半期純損失141百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

資産につきましては、現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、当第1四半期は前事業年度末に比べ135百万円減少し2,589百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少、借入金の返済による減少等により、第1四半期は前事業年度末に比べ21百万円減少し168百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、第1四半期は前事業年度末に比べ113百万円減少し2,420百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、売上債権の減少、減価償却費等の資金増加があったものの、四半期純損失の計上、仕入債務の減少等により前事業年度末に比べ82百万円減少し1,149百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、四半期純損失の計上等により、53百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、保証金の支払等により、18百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済により、7百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社をとりまく経済状況は依然として厳しいものと予想されます。当社では積極的な合理化や経費削減を推し進め、大胆な経営改革を図っております。そのうえで、米国、中国、韓国、台湾等の海外営業展開を積極的に図り、国内営業におきましても一層の市場開拓に努めております。

第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点では平成20年9月12日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 法人税の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を当第1四半期会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,109	736,274
受取手形及び売掛金	132,755	147,918
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	88,826	76,918
仕掛品	16,130	16,130
原材料及び貯蔵品	12,679	15,645
その他	68,629	69,964
貸倒引当金	1,345	1,070
流動資産合計	1,471,785	1,561,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	419,577
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	13,941	13,941
工具、器具及び備品	185,230	185,030
土地	387,863	387,863
減価償却累計額	184,143	173,043
有形固定資産合計	846,233	859,841
無形固定資産		
特許権	250	260
ソフトウェア	40	53
その他	449	458
無形固定資産合計	740	772
投資その他の資産		
投資有価証券	241,141	281,591
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	4,002	4,002
長期前払費用	595	881
その他	23,615	14,748
貸倒引当金	4,002	4,002
投資その他の資産合計	270,251	302,121
固定資産合計	1,117,226	1,162,735
資産合計	2,589,011	2,724,517

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,015	53,222
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
その他	57,227	49,867
流動負債合計	120,803	134,650
固定負債		
長期借入金	47,430	55,320
固定負債合計	47,430	55,320
負債合計	168,233	189,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	495,824	422,504
株主資本合計	2,482,478	2,555,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,705	21,255
評価・換算差額等合計	61,705	21,255
新株予約権	4	4
純資産合計	2,420,777	2,534,547
負債純資産合計	2,589,011	2,724,517

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
売上高	189,355
売上原価	128,680
売上総利益	60,675
販売費及び一般管理費	
役員報酬	8,356
給料手当及び賞与	23,475
法定福利費	3,720
旅費及び交通費	5,137
支払手数料	13,612
減価償却費	4,165
研究開発費	44,252
貸倒引当金繰入額	275
その他	26,249
販売費及び一般管理費合計	129,244
営業損失()	68,568
営業外収益	
補助金収入	2,885
その他	3,704
営業外収益合計	6,590
営業外費用	
為替差損	6,009
その他	348
営業外費用合計	6,358
経常損失()	68,336
特別損失	
固定資産除却損	4,020
特別損失合計	4,020
税引前四半期純損失()	72,356
法人税、住民税及び事業税	962
法人税等合計	962
四半期純損失()	73,319

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	72,356
減価償却費	11,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	275
受取利息及び受取配当金	997
有価証券利息	1,159
補助金収入	2,885
支払利息	346
固定資産除却損	4,020
売上債権の増減額(は増加)	15,163
たな卸資産の増減額(は増加)	8,941
仕入債務の増減額(は減少)	14,206
その他の資産の増減額(は増加)	14,074
その他の負債の増減額(は減少)	1,479
その他	1,996
小計	51,840
利息及び配当金の受取額	2,129
利息の支払額	342
法人税等の支払額	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	200
その他	18,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,149,081

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期) (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		173,693
II 売上原価		121,593
売上総利益		52,099
III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	12,217	
2. 給与手当	33,759	
3. 法定福利費	5,603	
4. 旅費交通費	6,043	
5. 支払手数料	36,554	
6. 減価償却費	5,084	
7. 研究開発費	65,458	
8. その他	40,091	204,813
営業損失 (△)		△152,713
IV 営業外収益		
1. 研究開発助成金	7,749	
2. その他	5,342	13,091
V 営業外費用		
1. 支払利息	529	
2. その他	1,987	2,517
経常損失 (△)		△142,139
VI 特別利益		1,655
VII 特別損失		—
税引前第1四半期純損失 (△)		△140,484
法人税、住民税及び事業税	1,219	
法人税等調整額	—	1,219
第1四半期純損失 (△)		△141,703

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純損失(△)	△140,484
減価償却費	15,420
貸倒引当金の減少額	△1,655
受取利息及び受取配当金	△924
有価証券利息	△895
研究開発助成金	△7,749
支払利息	529
売上債権の減少額	238,163
たな卸資産の減少額	7,554
仕入債務の減少額	△40,382
その他資産の減少額	25,177
その他負債の増加額	2,785
その他	13,332
小計	110,873
利息及び配当金の受取額	1,735
助成金の受取額	12,643
利息の支払額	△522
法人税等の支払額	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△867
その他	△3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,890
IV 現金及び現金同等物の増加額	109,813
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,457,561
VI 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高	1,567,374